

# TOSHIBA

Leading Innovation >>>

# 2012年度 第3四半期決算 (9ヶ月累計)

2013年1月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役専務 久保 誠

## 注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- 2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

## 今回の決算のポイント

- [売上高] 社会インフラが、国内外の火力発電、海外の原子力、エレベータ、医用システムの好調に加え、ランディス・ギア社など社会システム関連も堅調に推移し、大幅増収。全体としてはデジタルプロダクツ、電子デバイスの減収、液晶ディスプレイ事業譲渡の影響もあり、対前年同期で減収。

➤ 売上高 4兆430億円 (対前年同期 ▲3,109億円)

- [損益] 第3四半期での大幅改善により、9ヶ月累計で増益。営業損益は、社会インフラがセグメントとして過去最高益を達成し、電子デバイスが第3四半期でのメモリの収益性が改善するなど、全体として対前年同期で増益。税引前損益・当期純損益は、為替決済差損益の改善も寄与し、対前年同期で大幅増益。

➤ 営業損益 983億円 (対前年同期 +107億円)  
➤ 税引前損益 910億円 (対前年同期 +643億円)  
➤ 当期純損益 545億円 (対前年同期 +457億円)

## 概要 対前年同期

単位:億円

摘 要	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	差
			対11年度
売 上 高	40,430	43,539	-3,109
営 業 損 益	983	876	107
%	2.4%	2.0%	0.4%
税 引 前 損 益	910	267	643
%	2.3%	0.6%	1.7%
当 期 純 損 益	545	88	457
%	1.3%	0.2%	1.1%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	12円87銭	2円09銭	10円78銭

## セグメント情報 対前年同期

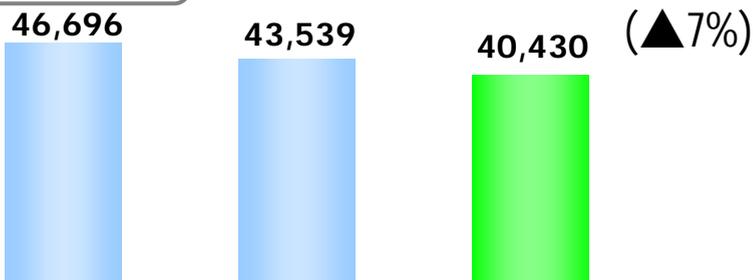
単位:億円

売上高	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	10,593	12,916	-2,323
電子デバイス	9,440	10,505	-1,065
社会インフラ	16,870	15,583	1,287
家庭電器	4,317	4,409	-92
その他	2,313	3,733	-1,420
連結計	40,430	43,539	-3,109

営業損益	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	-156	-106	-50
%	-1.5%	-0.8%	-0.7%
電子デバイス	557	439	118
%	5.9%	4.2%	1.7%
社会インフラ	647	349	298
%	3.8%	2.2%	1.6%
家庭電器	8	68	-60
%	0.2%	1.5%	-1.3%
その他	-76	116	-192
%	-3.3%	3.1%	-6.4%
連結計	983	876	107
%	2.4%	2.0%	0.4%

# 決算レビュー

単位: 億円  
(対11年度)



売上高

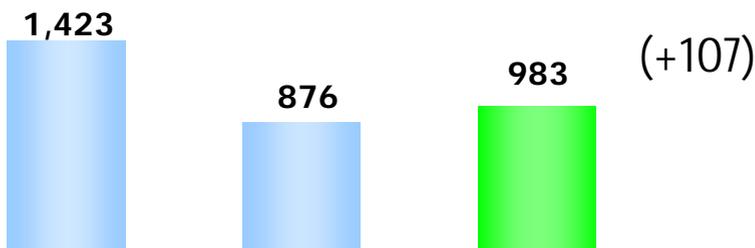
10

11

12

■ 売上高: 減収

社会インフラで大幅増収になるも、デジタルプロダクツ、電子デバイス、家庭電器で減収となり、全体で減収



営業損益

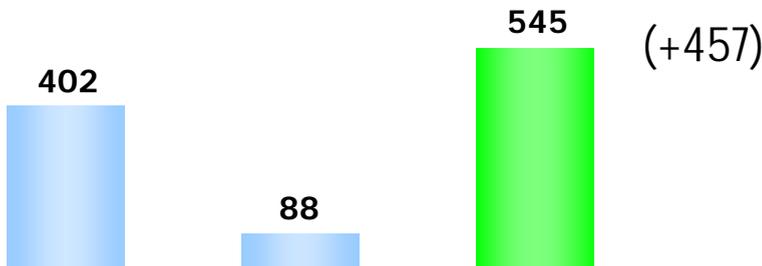
10

11

12

■ 営業損益: 増益

デジタルプロダクツ、家庭電器で減益となるものの、電子デバイス、社会インフラは増益となり、全体で増益



当期純損益

10

11

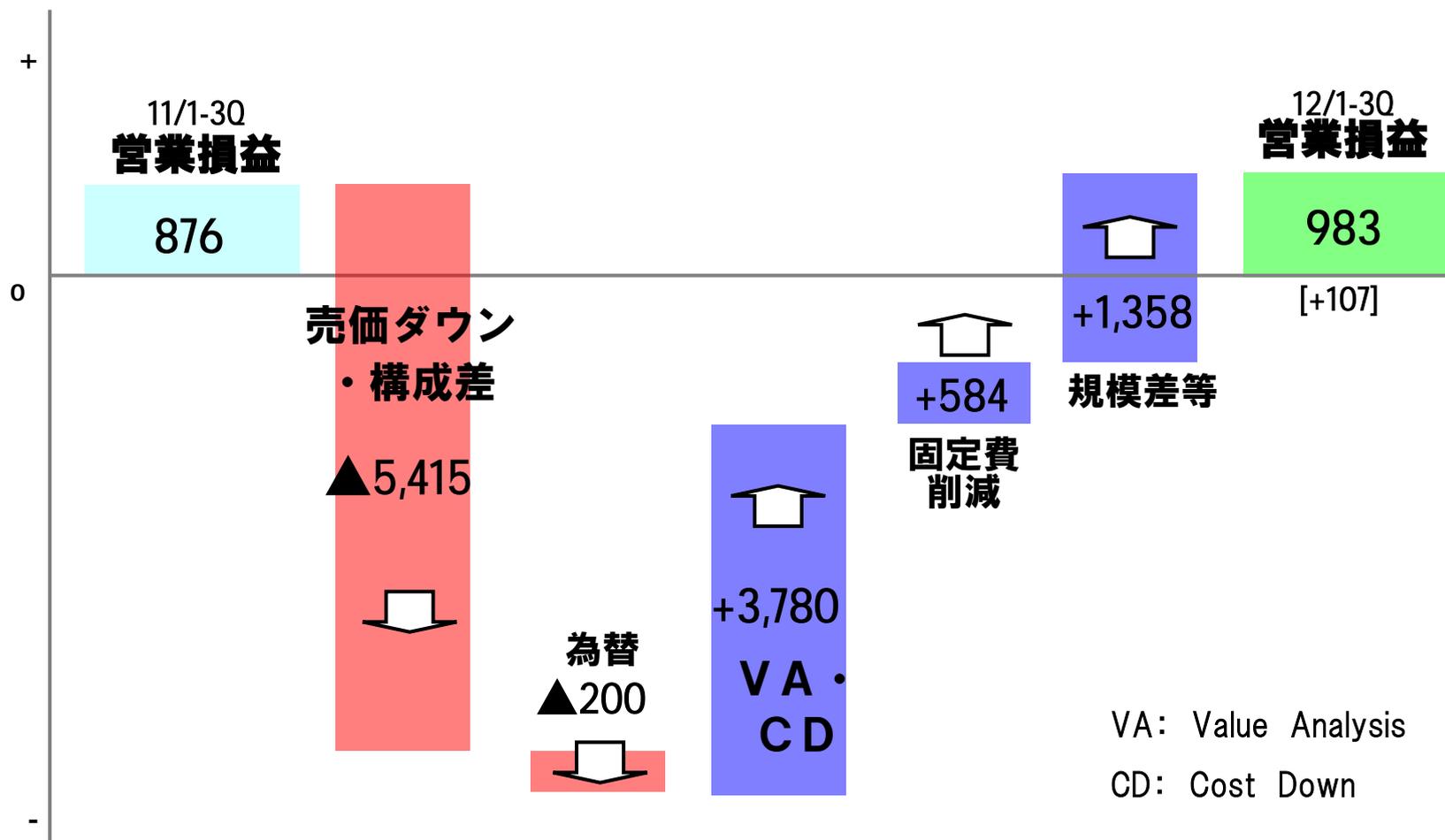
12

■ 当期純損益: 増益

営業増益に加え、為替決済差損益の改善などにより、対前年同期で大幅増益

# 営業損益分析

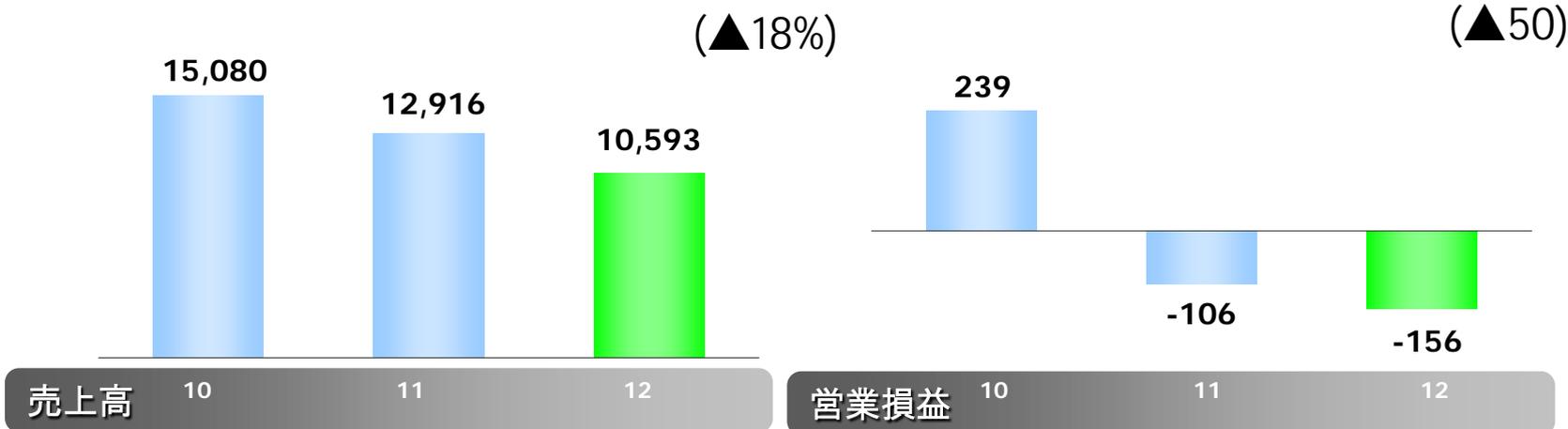
単位: 億円  
(対11年度)



VA: Value Analysis  
CD: Cost Down

## デジタルプロダクツ

単位: 億円  
(対11年度)



- 国内における液晶テレビ需要の大幅な減少、パソコンの北米を中心とした需要減などにより、部門全体で減収

- 液晶テレビは、第3四半期で前年同期比改善したものの国内の需要が減少、パソコンの販売減などの影響もあり、部門全体で減益
- 流通・事務機器は、IBM社からの事業買収効果などにより増収増益

# パソコン

単位: 億円  
(対11年度)

(▲16%)

(▲12)

7,180

6,187

5,213

104

62

92

売上高

10

11

12

営業損益

10

11

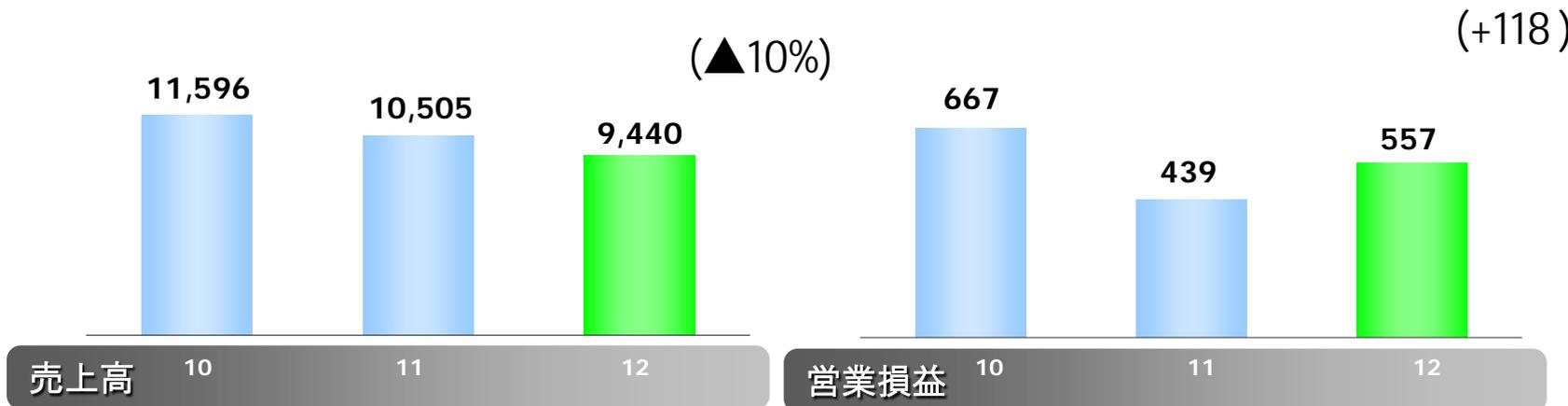
12

■ 国内および欧州では、堅調に推移したものの、北米を中心とした需要減により販売台数が減少し減収

■ 販売台数の減少による減益はあるものの継続的なコスト削減施策の徹底などにより、一定の利益水準を引き続き確保

# 電子デバイス

単位: 億円  
(対11年度)



■ 第2四半期より減産しているメモリの需要が回復しているものの、ディスプレイ、システムLSIの需要減などにより、部門全体で減収

■ システムLSIの構造改革効果に加え、メモリの需要増加や年度前半のストレージの好調などにより、部門全体で増益

■ 第3四半期のメモリは、生産調整の効果および高付加価値製品の拡大などにより、大幅増益

※過年度の液晶ディスプレイ事業は、電子デバイスからその他に組み替えております

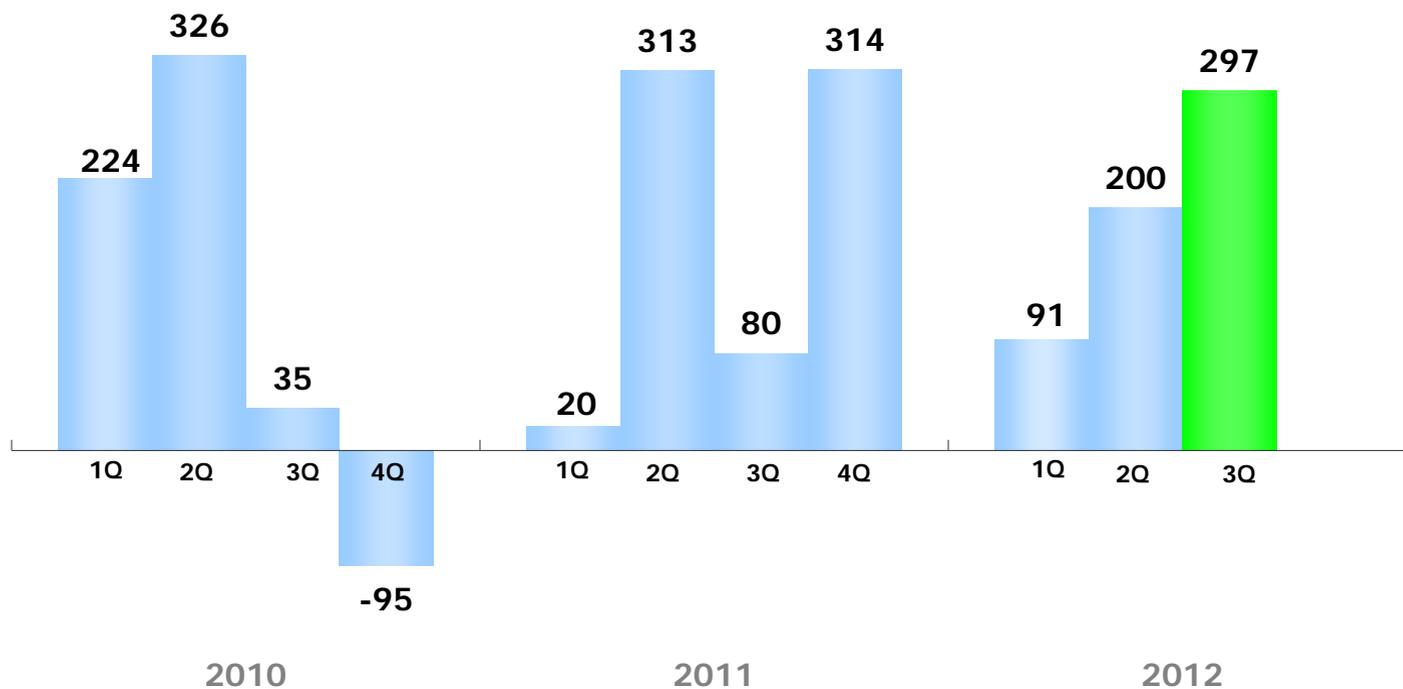
## セミコンダクター&ストレージ 内訳

単位:億円

売上高	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	対11年度
ディスクリート	1,119	1,305	-186
システムLSI	1,641	2,002	-361
メモリ	3,560	3,933	-373
セミコンダクター計	6,320	7,240	-920
ストレージ	2,912	2,738	174
営業損益	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	対11年度
セミコンダクター&ストレージ計	588	413	175

# セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円

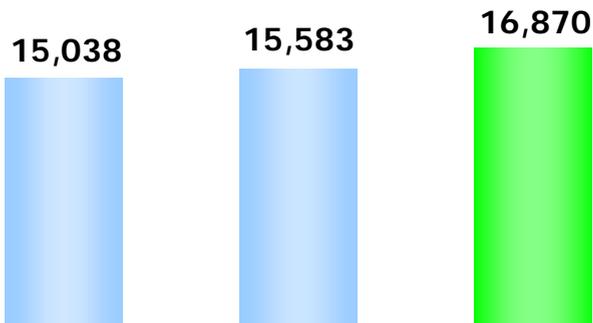


## 社会インフラ

単位: 億円  
(対11年度)

(+8%)

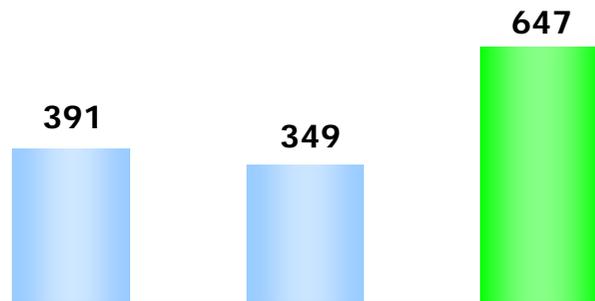
(+298)



売上高 10

11

12



営業損益 10

11

12

■ 国内外における火力発電システムや海外の原子力が、引き続き好調で、エレベータ、医用システムも海外で伸長。加えて、ランディス・ギア社など社会システム関連も堅調で、部門全体で大幅増収

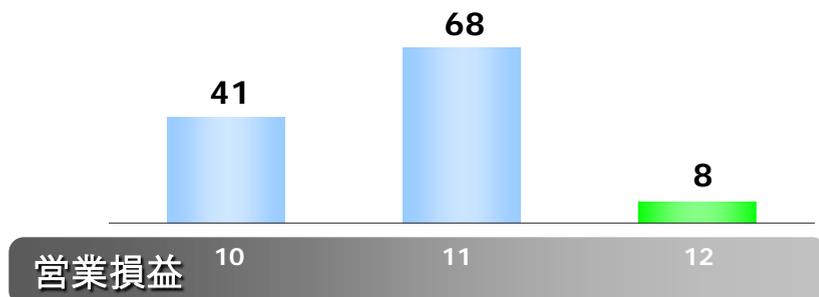
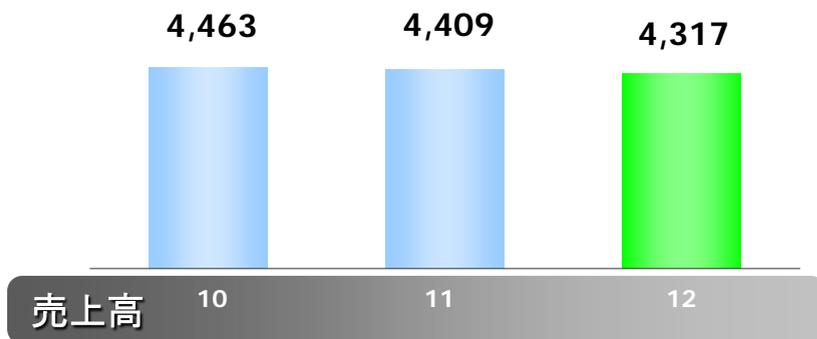
■ 火力発電システムが好調で、海外の原子力も堅調に推移し、太陽光発電、系統・変電、エレベータ、医用システムなども増収増益となり、過去最高益を達成

## 家庭電器

単位: 億円  
(対11年度)

(▲2%)

(▲60)



■ LED照明、業務用空調が引き続き堅調に推移したものの、洗濯機、冷蔵庫の販売が回復途上にあるため減収となり、部門全体で減収

■ LED照明が増益となったものの、白物家電の減収の影響により、部門全体で減益

## 営業外損益

単位: 億円

	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	差
			対11年度
金融収支	-165	-152	-13
為替差損益	51	-239	290
固定資産売却損益	62	12	50
持分法投資損益	129	98	31
その他	-150	-328	178
合計	-73	-609	536

## 法人税等・非支配持分帰属損益

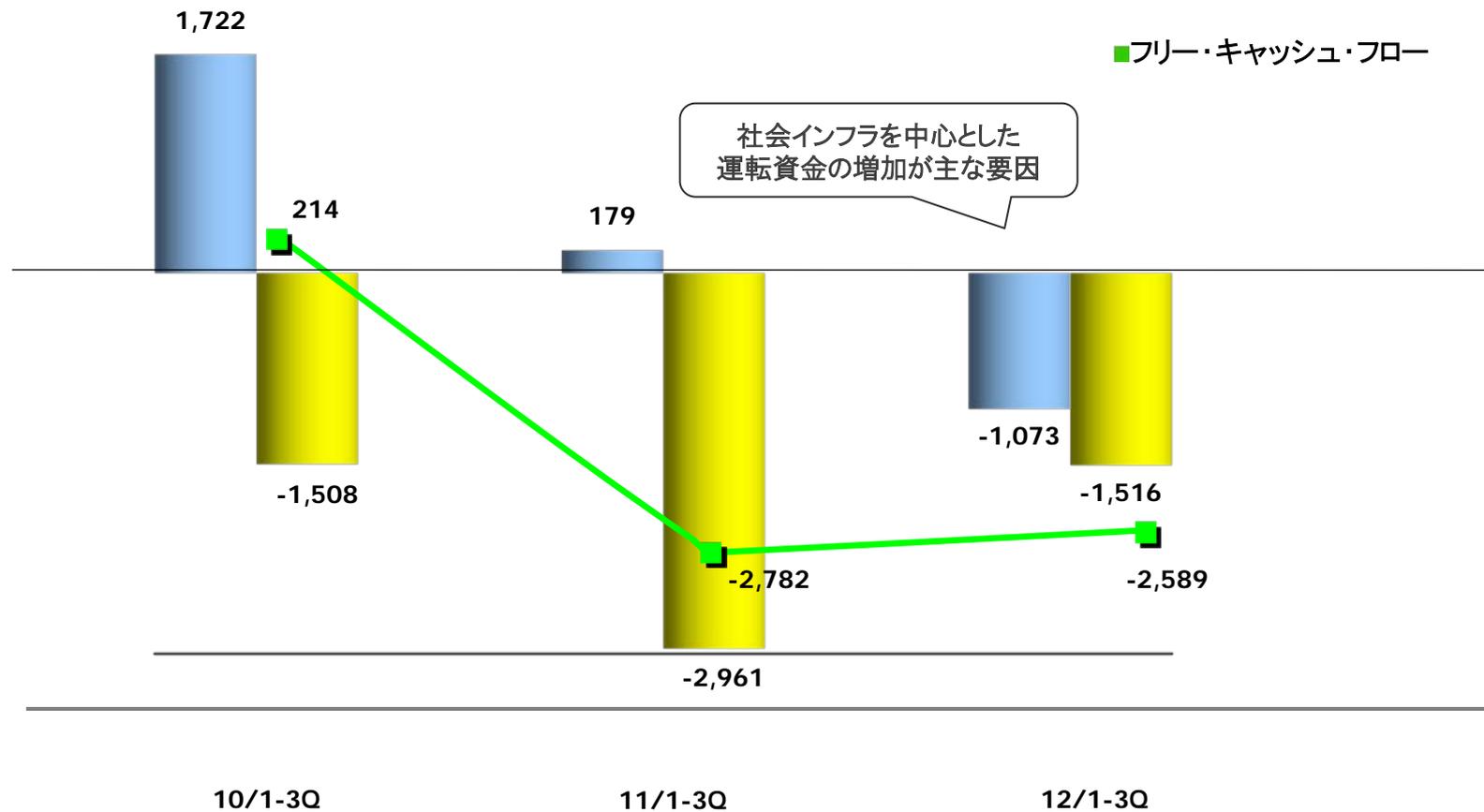
単位:億円

	12年度 1-3Q	11年度 1-3Q	差
			対11年度
税引前損益	910	267	643
法人税等	-276	-126	-150
非継続事業からの損失	0	-6	6
非支配持分帰属損益	-89	-47	-42
当期純損益	545	88	457

# キャッシュ・フロー

単位: 億円

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー



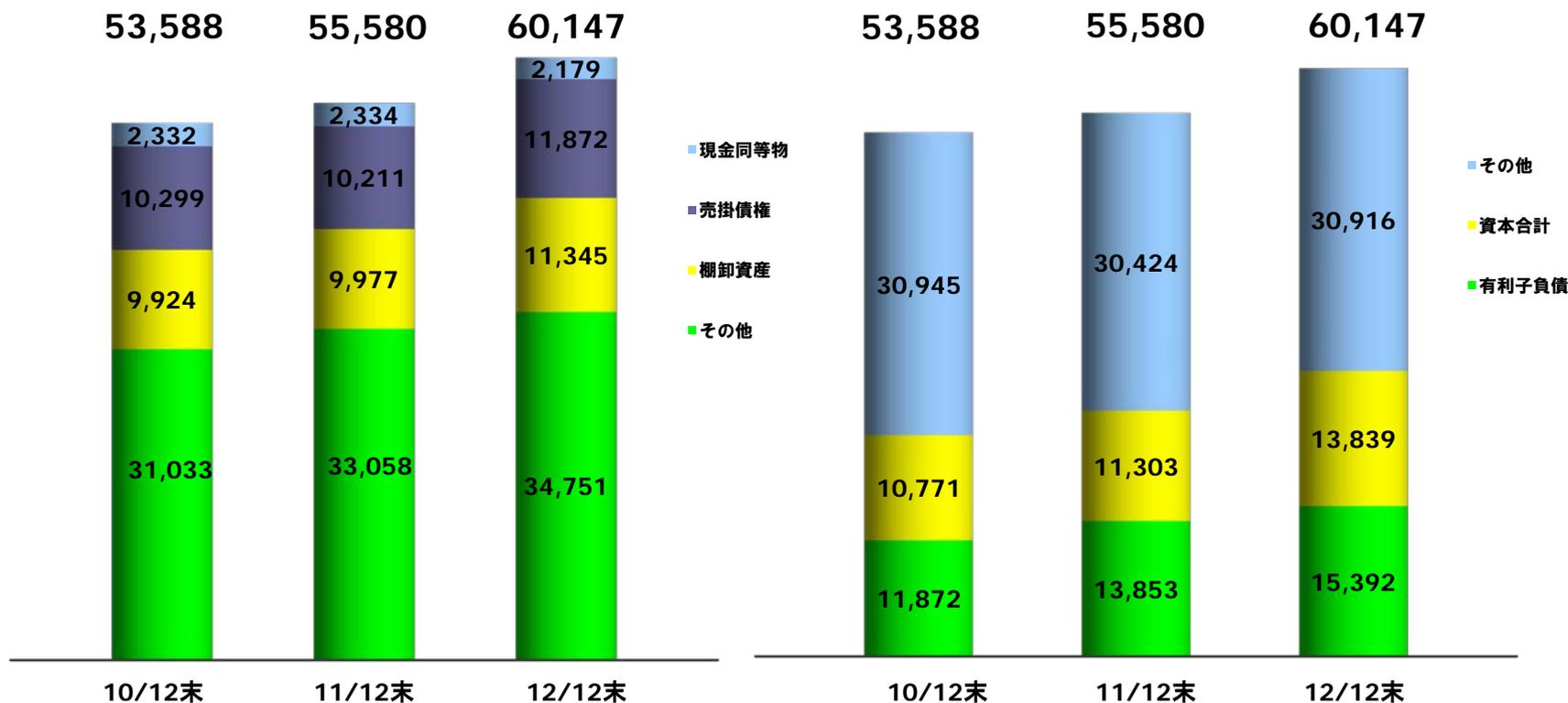
社会インフラを中心とした  
運転資金の増加が主な要因

# 貸借対照表

単位: 億円

## 資産

## 負債・資本



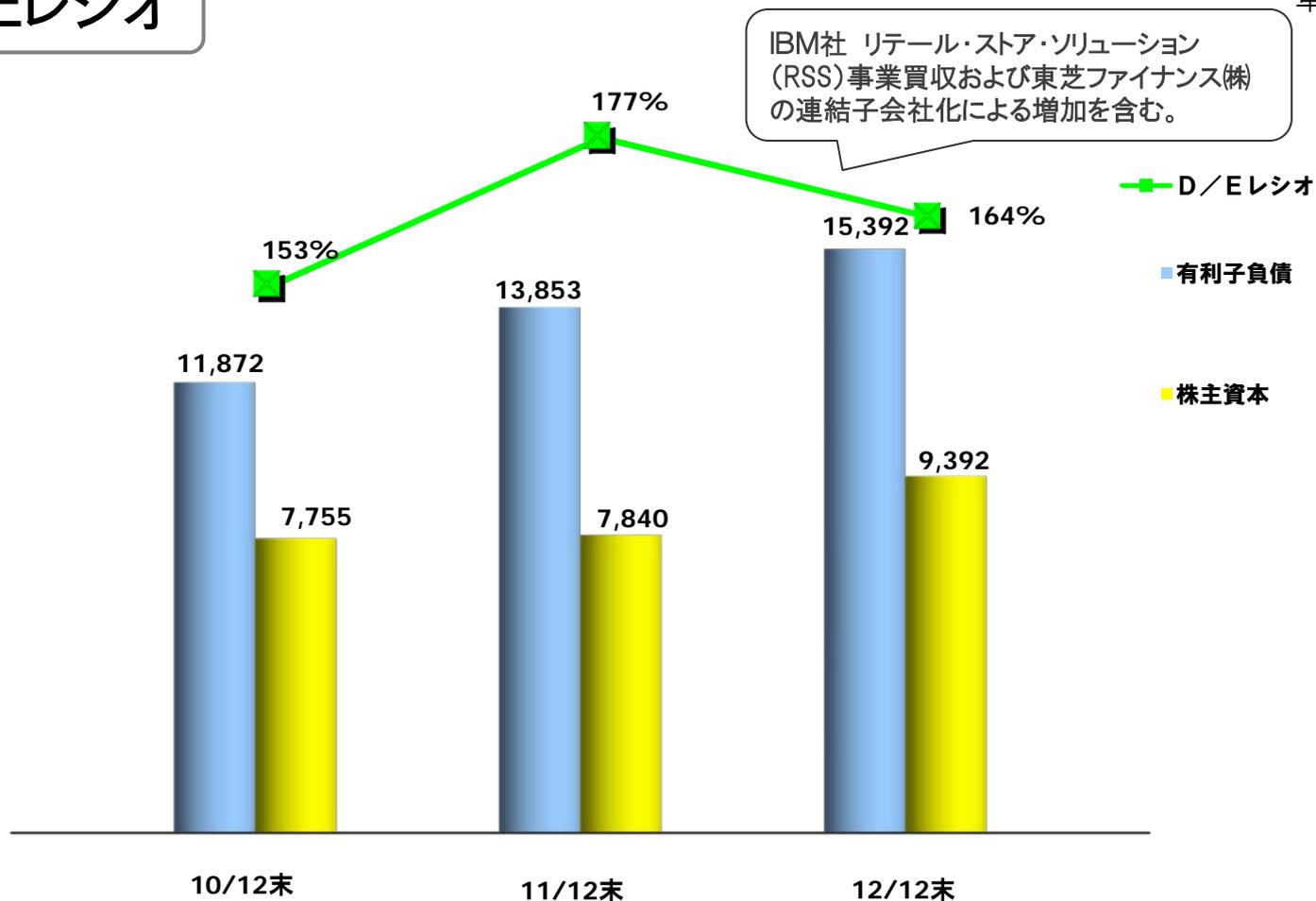
単位：億円

## 株主資本

	12年 12月末	12年 3月末	11年 12月末	増減	
				対12年3月	対11年12月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	3,991	4,011	3,988	-20	3
利 益 剰 余 金	6,126	5,920	5,307	206	819
そ の 他 の 包 括 損 益 累 計 額	-5,109	-5,680	-5,839	571	730
自 己 株 式	-15	-15	-15	0	0
株 主 資 本	9,392	8,635	7,840	757	1,552
非 支 配 持 分	4,447	3,667	3,463	780	984
資 本 合 計	13,839	12,302	11,303	1,537	2,536
株 主 資 本 比 率	15.6%	15.0%	14.1%	0.6%	1.5%

# D/Eレシオ

単位：億円



# 概要 第3四半期

単位:億円

摘 要	12/3Q	11/3Q	差
			対11/3Q
売 上 高	13,571	14,414	-843
営 業 損 益	293	86	207
%	2.2%	0.6%	1.6%
税 引 前 損 益	480	-115	595
%	3.5%	-0.8%	4.3%
当 期 純 損 益	293	-115	408
%	2.2%	-0.8%	3.0%

## セグメント情報 第3四半期

単位:億円

売上高	12/3Q	11/3Q	差
			対11/3Q
デジタルプロダクツ	3,741	4,302	-561
電子デバイス	3,273	3,295	-22
社会インフラ	5,417	5,470	-53
家庭電器	1,399	1,343	56
その他	725	1,175	-450
連結計	13,571	14,414	-843

営業損益	12/3Q	11/3Q	差
			対11/3Q
デジタルプロダクツ	-125	-150	25
%	-3.3%	-3.5%	0.2%
電子デバイス	281	80	201
%	8.6%	2.4%	6.2%
社会インフラ	155	113	42
%	2.9%	2.1%	0.8%
家庭電器	-13	9	-22
%	-0.9%	0.7%	-1.6%
その他	-13	33	-46
%	-1.8%	2.8%	-4.6%
連結計	293	86	207
%	2.2%	0.6%	1.6%

## 概要 12年度業績見通し

単位:億円

2012年10月31日に発表した業績見通しを変更しておりません

摘 要	12年度 見通し	11年度 実績	差
			対11年度
売 上 高	61,000	61,003	-3
営 業 損 益	2,600	2,027	573
%	4.3%	3.3%	
税 引 前 損 益	1,900	1,456	444
%	3.1%	2.4%	
当 期 純 損 益	1,100	701	399
%	1.8%	1.1%	
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	25円97銭	16円54銭	9円43銭

## セグメント情報 12年度業績見通し

単位:億円

2012年10月31日に発表した業績見通しを変更しておりません

売上高	12年度 見通し	11年度 実績	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	15,400	16,610	-1,210
電子デバイス	13,200	14,369	-1,169
社会インフラ	27,100	24,128	2,972
家庭電器	6,500	5,768	732
その他	3,300	5,063	-1,763
連結計	61,000	61,003	-3

営業損益	12年度 見通し	11年度 実績	差
			対11年度
デジタルプロダクツ	50	-272	322
%	0.3%	-1.6%	1.9%
電子デバイス	800	754	46
%	6.1%	5.2%	0.9%
社会インフラ	1,800	1,291	509
%	6.6%	5.4%	1.2%
家庭電器	100	57	43
%	1.5%	1.0%	0.5%
その他	-100	177	-277
連結計	2,600	2,027	573
%	4.3%	3.3%	1.0%

---

# TOSHIBA

## Leading Innovation >>>